

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 但中 秀隆
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 但中 秀隆
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貴堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,372,013	6,959,246	7,338,189	13,961,731	14,379,106
経常利益又は経常損失() (千円)	103,074	106,077	149,499	257,781	242,749
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	143,877	76,150	152,298	308,879	186,300
中間包括利益又は包括利益 (千円)	179,805	116,987	73,866	236,518	231,850
純資産額 (千円)	6,194,577	6,256,392	6,180,261	6,212,622	6,359,982
総資産額 (千円)	19,088,813	17,741,577	20,491,806	18,213,480	17,694,088
1株当たり純資産額 (円)	474.38	472.91	467.91	468.84	481.03
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	11.05	5.77	11.56	23.70	14.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.33	35.16	30.05	33.99	35.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,896	528,673	499,278	1,433,280	1,425,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,616	122,559	2,628,305	572,076	1,050,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,743	648,958	2,269,296	617,128	840,220
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	875,719	978,613	897,262	1,221,221	756,542
従業員数 (人)	705	689	699	696	658
(外、平均臨時雇用者数)	(73)	(61)	(88)	(73)	(74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第100期中間連結会計期間より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期中間連結会計期間及び第99期連結会計年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,747,448	5,645,376	5,980,275	11,178,032	11,519,814
経常利益又は経常損失() (千円)	75,346	18,808	167,134	60,412	17,848
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	57,845	34,862	167,799	38,621	14,091
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	5,983,660	6,085,787	5,912,171	6,150,409	6,106,648
総資産額 (千円)	18,086,451	17,221,737	19,806,379	17,578,307	17,029,176
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.08	35.34	29.85	34.99	35.86
従業員数 (人)	411	416	452	401	411
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(46)	(67)	(62)	(56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期中間会計期間より、返品調整引当金に関わる会計方針の変更を行ったため、第99期中間会計期間及び第99期事業年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .	シンガポール	27,093	医薬品事業	100	当社への販売 当社からの仕入
(連結子会社) 廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .	マレーシア クアラルンプール	33,148	医薬品事業	100	当社への販売 当社からの仕入

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	699(88)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、医薬品事業及びその他事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	452(67)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国の経済は、アベノミクスによる株価高、円安の進行が景気に好循環をもたらす期待感がある一方、平成26年4月に実施された消費税の5%から8%への引き上げによる一時的な景気悪化が、今夏の天候不順と相俟って予想外の落ち込みとなる中、平成27年10月に実施予定の消費税の8%から10%への引き上げの最終結論の行方を見守るとい先行きの不透明感を拭えない状況にありました。また、海外経済についても、米国景気の行方に加え、シリア、ウクライナの内戦長期化やイスラム国の台頭、エボラ出血熱の感染など状況によっては世界経済に悪影響を及ぼしかねない火種が顕在化しております。

このような事業環境の下、当中間連結会計期間における当社グループは引き続き主要事業部門（配置薬卸・直販、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業等）に積極的にリスクに立ち向かう姿勢を明確にし、新規顆粒剤受託事業への設備投資、シンガポール、マレーシアの海外現地法人の設立を通じた東南アジア地域へのグローバル展開の布石を打つ等してまいりました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,338,189千円	〔前年同期	6,959,246千円	前年同期比	5.4%増〕
営業利益又は営業損失（ ）	127,074千円	〔前年同期	87,649千円〕		
経常利益又は経常損失（ ）	149,499千円	〔前年同期	106,077千円〕		
中間純利益又は中間純損失（ ）	152,298千円	〔前年同期	76,150千円〕		

当事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業及びリテール事業、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売は長期下落傾向にあります。その結果、当中間連結会計期間において売上高は1,349,665千円となり、前年同期と比べ129,289千円（8.7%）減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、従前からの六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、一部営業所の閉鎖、人員削減等の影響が大きく、売上高は980,554千円となり、前年同期と比べ133,359千円（12.0%）と大幅に減少しました。

ヘルスケア事業におきましては、当事業の柱である100mlドリンクを中心とした液剤の積極的な営業活動に努めましたが、今夏の天候不順の影響もあり、売上高は2,476,442千円となり、前年同期に比べ15,563千円（0.6%）減少しました。

CMO事業におきましては、医療用医薬品及びOTC医薬品の受託取引先及び品目拡大とOEM生産の受注量増加を図りました結果、売上高は2,098,413千円となり、前年同期に比べ429,988千円（25.8%）大幅に増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は260,787千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬品部の売上高は59,807千円、合計で320,594千円となり、グローバル事業の大幅な伸長により、前年同期と比べ247,564千円（339.0%）増加しました。

その他事業は、日本薬剤㈱が行う食品流通事業と㈱廣貴堂システム部が行うITソリューション事業に分類され、その売上高はそれぞれ、73,746千円、38,771千円であり、合計で112,517千円となり、前年同期と比べ20,397千円（15.3%）減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が151,886千円、及び有形固定資産の取得による支出が2,576,714千円となりましたが、減価償却費が499,126千円、及び長短借入による純増額が2,533,564千円になったこと等により、前連結会計年度末に比べ、140,720千円増加し、当中間連結会計期間末には、897,262千円（前年同期比8.31%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、499,278千円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、減価償却費が499,126千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,628,305千円（前連結会計期間は122,559千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,269,296千円（前連結会計期間は648,958千円の支出）となりました。これは主に、長短借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	4,509,695	87.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるCMO事業における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,996,364	106.3	486,666	115.0

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	7,338,189	105.4

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	1,165,189	16.7	1,120,409	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成26年度の研究開発活動目標は次の通りであります。

ニーズに基づくスピードある開発

- ・グループ本社、他部門からの依頼（受託含む）に対し、開発スケジュールを遵守
- ・600bpmライン稼働率向上に対応する製品開発に注力

医療用医薬品の開発

新規製剤技術の確立

滑川工場の600bpmライン稼働率向上対応製品として30ml・50ml製品の開発に、継続して注力しています。大手医薬品メーカーからの受託開発品目の一つである、30mlドリンクに関して、本年4月に承認を取得し、発売が開始されました。また、この製品の上位品（高級品）である30mlドリンクに関しても、下半期にバリデーションが予定され、来年度の発売に向けて開発を進めております。さらに、上記以外の600bpm対応ミニドリンク開発に関しては、受託開発および日本薬剤向けP B・S B製品の開発を行っております。

液剤開発におきましては、上記ミニドリンク以外にも100mlドリンクおよび漢方製剤内服液に関して、既製品のバージョン追加およびリニューアルを進め、上半期には4品目の製造販売承認を申請し、4品目の承認を取得しました。

固形剤開発におきましては、昨年度から継続して総合ビタミン剤（糖衣錠）について検討を進め、工業化検討及びバリデーションを行いました。下半期にはGMP適合性調査を受け発売を目指しております。その他自社開発2品目の工業化検討、大手医薬品メーカーからの受託開発2品目の製剤化検討を下半期に行う予定となっております。上半期には、3品目の製造販売承認を申請し、4品目の承認を取得しました。

医療用医薬品に関しましては、昨年度から引き続き製剤開発・技術開発を進めております。上半期には、申請用安定性試験の実施、生物学的同等性試験の実施およびGCP体制の整備・構築を行いました。下半期には、承認申請に向けた書類の整備を行い、平成27年2月に申請の予定となっております。また、次の開発品目に関しましても、品目の選定から製剤化検討を行ってまいります。

新規製剤技術の確立につきまして、これまで服用時に水を使用しない口腔内崩壊錠やチュアブル錠の検討を進めて参りましたが、チュアブル錠の解熱鎮痛剤に関して工業化検討を進めており、来年度の発売を目指しております。また、製剤技術研究会や各種セミナーの参加による情報収集を行いました。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は142,477千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は7,338,189千円（前年同期比5.4%増）、経常損失は149,499千円（前年同期は経常利益106,077千円）、税金等調整前中間純損失151,886千円（前年同期は税金等調整前中間純利益87,604千円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢、医薬品のネット販売の進展の傾向はますます進んでおり、当事業の売上高は1,349,665千円（前年同期比8.7%減）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貴堂自社製品の販売に注力するとともに、効率的な廻商のための担当見直しを行う等して売上の拡大に努めましたが、当事業における売上高は980,554千円（前年同期比12.0%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めましたが、今夏の天候不順の影響もあり、当事業における売上高は2,476,442千円（前年同期比0.6%減）となりました。

(CMO事業)

CMO事業におきましては、生産能力の増強のため建設した呉羽工場のフル稼働に向け営業強化を図り、当事業における売上高は2,098,413千円（前年同期比25.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、2,102,180千円となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費16,662千円減少（前年同期比1.6%減）、営業経費278,454千円増加（前年同期比37.6%増）、減価償却費4,233千円増加（前年同期比8.4%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は897,262千円であり、前連結会計年度末に比べ140,720千円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	578	4.32
金尾 幸信	東京都世田谷区	490	3.66
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	4,996	37.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,727,000	12,727	-
単元未満株式	普通株式 436,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,727	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	217,000	-	217,000	1.62
計	-	217,000	-	217,000	1.62

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,604	1,731,499
受取手形及び売掛金	3,875,933	3,935,351
商品及び製品	2,045,109	2,286,710
仕掛品	625,389	596,119
原材料及び貯蔵品	548,683	624,033
未収入金	21,504	23,476
その他	60,437	72,925
貸倒引当金	114,747	109,868
流動資産合計	8,667,915	9,160,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,388,737	2 3,280,761
機械装置及び運搬具（純額）	1,259,898	1,336,617
土地	2 677,949	2 677,949
リース資産（純額）	1,764,665	1,563,627
建設仮勘定	810,700	3,207,185
その他（純額）	72,685	115,340
有形固定資産合計	1 7,974,636	1 10,181,482
無形固定資産		
のれん	54,830	93,621
ソフトウェア	145,012	128,726
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	204,207	226,711
投資その他の資産		
投資有価証券	2 655,305	2 761,836
長期貸付金	24,997	23,135
その他	167,026	138,393
投資その他の資産合計	847,329	923,365
固定資産合計	9,026,173	11,331,558
資産合計	17,694,088	20,491,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,002,024	3,466,923
短期借入金	2, 3 2,656,497	2, 3 4,566,862
未払金	382,921	320,275
リース債務	393,813	392,615
未払法人税等	40,812	14,980
未払消費税等	4 85,648	4 84,422
前受金	131,495	121,751
賞与引当金	157,688	162,919
金利スワップ	26,186	17,983
その他	467,402	695,661
流動負債合計	7,344,490	9,844,394
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,308,800	2, 3 1,932,000
リース債務	1,581,679	1,376,369
繰延税金負債	167,938	200,093
退職給付に係る負債	379,202	396,085
返品調整引当金	535,361	546,139
負ののれん	341	170
その他	16,291	16,291
固定負債合計	3,989,615	4,467,150
負債合計	11,334,105	14,311,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	2,294,588	2,043,881
自己株式	101,455	108,669
株主資本合計	6,208,961	5,951,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,501	237,242
繰延ヘッジ損益	26,186	17,983
為替換算調整勘定	4,177	6,597
退職給付に係る調整累計額	6,453	4,678
その他の包括利益累計額合計	129,684	207,983
少数株主持分	21,337	21,237
純資産合計	6,359,982	6,180,261
負債純資産合計	17,694,088	20,491,806

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,959,246	7,338,189
売上原価	2 5,035,440	2 5,352,305
売上総利益	1,923,805	1,985,884
返品調整引当金繰入額	-	10,777
返品調整引当金戻入額	100,802	-
差引売上総利益	2,024,608	1,975,106
販売費及び一般管理費	1 1,936,958	1 2,102,180
営業利益又は営業損失()	87,649	127,074
営業外収益		
受取利息	1,493	3,390
受取配当金	13,757	19,468
開発負担金	17,379	16,919
交換薬処理手数料	14,087	14,006
負ののれん償却額	2,503	170
その他	56,096	58,343
営業外収益合計	105,317	112,299
営業外費用		
支払利息	81,499	84,201
支払手数料	-	42,000
売上歩引	2,684	4,100
その他	2,705	4,421
営業外費用合計	86,889	134,724
経常利益又は経常損失()	106,077	149,499
特別利益		
負ののれん発生益	-	216
特別利益合計	-	216
特別損失		
投資有価証券評価損	18,472	-
関係会社株式評価損	-	2,603
特別損失合計	18,472	2,603
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	87,604	151,886
法人税、住民税及び事業税	18,810	3,791
法人税等調整額	4,217	3,512
法人税等合計	14,593	279
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	73,011	152,165
少数株主利益又は少数株主損失()	3,139	133
中間純利益又は中間純損失()	76,150	152,298

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	73,011	152,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,712	70,740
繰延ヘッジ損益	12,745	8,203
為替換算調整勘定	518	2,419
退職給付に係る調整額	-	1,774
その他の包括利益合計	43,975	78,299
中間包括利益	116,987	73,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,126	73,999
少数株主に係る中間包括利益	3,139	133

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,174,306	88,090	6,102,044
当中間期変動額					
剰余金の配当			66,019		66,019
中間純利益			76,150		76,150
自己株式の取得				8,020	8,020
自己株式の処分				822	822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,131	7,198	2,933
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	2,184,438	95,288	6,104,978

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,093	46,492	2,070	-	88,530	22,047	6,212,622
当中間期変動額							
剰余金の配当							66,019
中間純利益							76,150
自己株式の取得							8,020
自己株式の処分							822
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30,712	12,745	518	-	43,975	3,139	40,836
当中間期変動額合計	30,712	12,745	518	-	43,975	3,139	43,770
当中間期末残高	167,805	33,747	1,552	-	132,506	18,907	6,256,392

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,294,588	101,455	6,208,961
会計方針の変更による累積的影響額			32,522		32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,262,066	101,455	6,176,438
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,885		65,885
中間純損失（ ）			152,298		152,298
自己株式の取得				7,214	7,214
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	218,184	7,214	225,398
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	2,043,881	108,669	5,951,040

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,359,982
会計方針の変更による累積的影響額							32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,327,460
当中間期変動額							
剰余金の配当							65,885
中間純損失（ ）							152,298
自己株式の取得							7,214
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	70,740	8,203	2,419	1,774	78,299	99	78,199
当中間期変動額合計	70,740	8,203	2,419	1,774	78,299	99	147,198
当中間期末残高	237,242	17,983	6,597	4,678	207,983	21,237	6,180,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	87,604	151,886
減価償却費	692,318	499,126
負ののれん償却額	2,503	170
返品調整引当金の増減額(は減少)	100,803	10,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,477	4,878
賞与引当金の増減額(は減少)	2,265	5,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,737	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,164
受取利息及び受取配当金	15,250	22,859
支払利息	81,499	84,201
投資有価証券評価損益(は益)	18,473	-
関係会社株式評価損	-	2,603
負ののれん発生益	-	216
為替差損益(は益)	236	-
売上債権の増減額(は増加)	60,502	59,417
たな卸資産の増減額(は増加)	234,020	287,681
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,324	14,441
仕入債務の増減額(は減少)	227,321	464,899
未払消費税等の増減額(は減少)	26,627	1,225
その他の流動負債の増減額(は減少)	91,106	46,141
その他	19,722	33,904
小計	610,739	590,943
利息及び配当金の受取額	15,250	22,859
支払利息の支払額	81,499	84,201
法人税等の支払額	15,817	30,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,673	499,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	835,755	834,236
定期預金の払戻による収入	833,470	849,062
有形固定資産の取得による支出	69,200	2,576,714
無形固定資産の取得による支出	54,409	66,506
投資有価証券の取得による支出	1,373	123
長期貸付金の回収による収入	3,982	5,262
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	3,400
敷金及び保証金の差入による支出	1,379	2,954
敷金及び保証金の回収による収入	2,105	1,322
関係会社株式の取得による支出	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,559	2,628,305

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,737	1,950,330
長期借入れによる収入	-	1,020,000
長期借入金の返済による支出	556,735	436,766
配当金の支払額	66,018	65,885
自己株式の取得による支出	8,020	7,214
自己株式の売却による収入	822	-
リース債務の返済による支出	219,744	191,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	648,958	2,269,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242,608	140,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,221	756,542
現金及び現金同等物の中間期末残高	978,613	897,262

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

廣貴堂産業(株)
日本薬劑(株)
広貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
(株)沖縄廣貴堂
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
マルコ九州薬品販売(株)
(株)ライフメディック
廣貴堂コリア C O . , L T D .
廣貴堂(タイランド) C O . , L T D .
(株)廣食
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .
廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たに廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .、廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)T O P U バイオ研究所他

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .及び廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4 ~ 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32,522千円増加し、利益剰余金が32,522千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は2.47円減少しております。なお、1株当たり中間純損失に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更を区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社グループは、従来からの医薬品等配置販売事業から急速にC M O事業への展開を進めており、当期におけるC M O事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数内で安定的に使用される資産の重要性が増しており、今後は耐用年数に渡り安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な費用配分の方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ58,887千円減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「販売費」及び「一般管理費」は明瞭性の観点から、当中間連結会計期間においては区分掲記を省略しております。

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」及び「為替差益」に表示しておりました17,379千円及び1,396千円は、「その他」として組替しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	14,311,617千円	14,542,081千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	2,795,969千円	2,704,450千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	26,251	19,672
計	3,176,608	3,078,510

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	693,814千円	653,848千円
長期借入金	1,148,800	1,852,000
計	1,842,614	2,505,848

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
組成金額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,020,000
差引額	-	1,980,000

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引き前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度480,000千円 当中間連結会計期間480,000千円)及び長期借入金(前連結会計年度840,000千円 当中間連結会計期間600,000千円)については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の前期末の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期における連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引き前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

4 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料賞与手当	717,918千円	816,460千円
法定福利費	127,335	136,390
賞与引当金繰入	65,504	65,064
発送費	306,704	316,174

2 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	277,362千円	142,477千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	176	16	1	190
合計	176	16	1	190

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	66,019	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	202	14	-	217
合計	202	14	-	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	65,885	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,814,368千円	1,731,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	835,755	834,236
現金及び現金同等物	978,613	897,262

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社における電話設備及び通信機器であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払リース料	3,648	-
減価償却費相当額	1,806	-
支払利息相当額	17	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,605,604	1,605,604	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,875,933		
	3,761,186	3,761,186	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	600,599	600,599	-
(4)長期貸付金	24,997	24,997	-
資産計	5,992,387	5,992,387	-
(1)支払手形及び買掛金	3,002,024	3,002,024	-
(2)短期借入金	1,802,683	1,802,683	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	853,814	853,814	-
(4)未払金	382,921	382,921	-
(5)リース債務(流動負債)	393,813	393,813	-
(6)長期借入金	1,308,800	1,308,800	-
(7)リース債務(固定負債)	1,581,679	1,600,203	18,523
負債計	9,325,734	9,344,258	18,523
デリバティブ取引	26,186	26,186	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,731,499	1,731,499	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,935,351		
	3,825,482	3,825,482	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	707,130	707,130	-
(4)長期貸付金	23,135	23,135	-
資産計	6,287,248	6,287,248	-
(1)支払手形及び買掛金	3,466,923	3,466,923	-
(2)短期借入金	3,753,014	3,753,014	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	813,848	813,848	-
(4)未払金	320,275	320,275	-
(5)リース債務(流動負債)	392,615	392,615	-
(6)長期借入金	1,932,000	1,932,000	-
(7)リース債務(固定負債)	1,376,369	1,408,264	31,895
負債計	12,055,045	12,086,941	31,895
デリバティブ取引	17,983	17,983	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	54,705	54,705

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	600,599	344,223	256,376
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,599	344,223	256,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	600,599	344,223	256,376

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額54,705千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,130	344,346	362,784
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	707,130	344,346	362,784
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	707,130	344,346	362,784

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額54,705千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連
前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,560,000	960,000	26,186
合 計			1,560,000	960,000	26,186

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,260,000	660,000	17,983
合 計			1,260,000	660,000	17,983

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

前連結会計年度まで、「医薬品事業」、「その他事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示していましたが、「医薬品事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他事業」につきましては、「医薬品事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、当中間連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他事業」として報告してありました食品流通事業とITソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は132,915千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	1,165,189	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	1,120,409	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	8,071	8,071
当中間期末残高	64,677	64,677

当中間連結会計期間において、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	2,503	2,503
当中間期末残高	2,844	2,844

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	11,068	11,068
当中間期末残高	93,621	93,621

当中間連結会計期間において、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	医薬品事業	合計
当中間期償却額	170	170
当中間期末残高	170	170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は純損失金額()	5円77銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	76,150	152,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は純損失金額()(千円)	76,150	152,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,196	13,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	481円03銭	467円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,359,982	6,180,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	21,337	21,237
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,338,645	6,159,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,177	13,162

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成26年10月29日付けで、下記の通り合併事業契約を締結し、シンガポールに東南アジアグローバル事業の統括会社を設立することといたしました。

1. 設立の目的

当社は、現在進めている事業のグローバル化政策として、東邦ホールディングス株式会社と東南アジアにおいて業務提携をすると同時に、2社の共同出資により合併会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

- (1) 名称 Kokando and Kyoso Mirai Asia Pte. Ltd.
- (2) 所在地 10 Anson Road #18-10 International Plaza Singapore 079903
- (3) 事業内容 東南アジア事業統括会社
- (4) 資本金 662,000シンガポールドル(約60百万円)
- (5) 設立年月日 平成27年1月2日
- (6) 出資比率 株式会社廣貫堂 51%
東邦ホールディングス株式会社 49%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,433	1,309,378
受取手形	1,167,758	1,068,835
売掛金	2,456,307	2,829,910
商品及び製品	1,076,543	1,128,082
半製品	66,094	57,770
仕掛品	559,295	538,349
原材料及び貯蔵品	548,624	621,551
関係会社短期貸付金	1,917,027	2,127,616
未収入金	33,896	21,628
その他	14,789	16,113
貸倒引当金	1,083,100	1,192,640
流動資産合計	8,115,669	8,526,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,327,504	1 3,217,806
機械及び装置（純額）	1,255,636	1,332,231
土地	1 677,896	1 677,896
リース資産（純額）	1,722,696	1,537,641
建設仮勘定	810,700	3,207,185
その他	1 115,212	1 128,365
有形固定資産合計	7,909,646	10,101,126
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	600	525
ソフトウェア	142,636	127,556
無形固定資産合計	145,665	130,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1 655,190	1 761,722
長期貸付金	24,997	23,135
その他	178,006	263,287
投資その他の資産合計	858,194	1,048,144
固定資産合計	8,913,507	11,279,781
資産合計	17,029,176	19,806,379

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,412,686	2,808,087
買掛金	575,576	604,056
短期借入金	¹ 1,800,000	¹ 3,752,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 853,814	^{1, 2} 813,848
リース債務	370,727	373,390
未払金	225,099	181,187
未払法人税等	10,932	9,856
未払消費税等	³ 64,192	³ 61,422
前受金	240,334	208,632
賞与引当金	130,000	129,927
金利スワップ	26,186	17,983
その他	411,281	634,118
流動負債合計	7,120,832	9,594,509
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 1,308,800	^{1, 2} 1,932,000
リース債務	1,560,698	1,366,675
長期末払金	16,291	16,291
退職給付引当金	316,286	353,049
返品調整引当金	431,680	431,587
繰延税金負債	167,938	200,093
固定負債合計	3,801,696	4,299,698
負債合計	10,922,528	13,894,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	142,580	142,580
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	1,950,900	2,217,107
利益剰余金合計	2,066,930	1,800,723
自己株式	101,455	108,669
株主資本合計	5,966,333	5,692,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,501	237,242
繰延ヘッジ損益	26,186	17,983
評価・換算差額等合計	140,314	219,259
純資産合計	6,106,648	5,912,171
負債純資産合計	17,029,176	19,806,379

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,645,376	5,980,275
売上原価	5,146,174	5,359,938
売上総利益	499,201	620,337
返品調整引当金戻入額	80,548	92
差引売上総利益	579,750	620,430
販売費及び一般管理費	783,423	923,340
営業損失()	203,673	302,910
営業外収益	¹ 268,761	¹ 263,289
営業外費用	² 83,897	² 127,513
経常損失()	18,808	167,134
特別損失	³ 18,472	³ 2,603
税引前中間純損失()	37,281	169,738
法人税、住民税及び事業税	1,798	1,573
法人税等調整額	4,217	3,512
法人税等合計	2,418	1,939
中間純損失()	34,862	167,799

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	136,195	3,250,000	1,864,404	2,147,040
当中間期変動額								
剰余金の配当							66,019	66,019
中間純損失（ ）							34,862	34,862
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	100,881	100,881
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	136,195	3,250,000	1,965,286	2,046,158

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	88,090	6,059,809	137,093	46,492	90,600	6,150,409
当中間期変動額						
剰余金の配当		66,019				66,019
中間純損失（ ）		34,862				34,862
自己株式の取得	8,020	8,020				8,020
自己株式の処分	822	822				822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			30,712	12,745	43,457	43,457
当中間期変動額合計	7,198	108,079	30,712	12,745	43,457	64,622
当中間期末残高	95,288	5,951,729	167,805	33,747	134,058	6,085,787

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,950,900	2,066,930
会計方針の変更による累 積的影響額							32,522	32,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,983,422	2,034,407
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,885	65,885
中間純損失（ ）							167,799	167,799
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	233,684	233,684
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	2,217,107	1,800,723

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	101,455	5,966,333	166,501	26,186	140,314	6,106,648
会計方針の変更による累 積的影響額		32,522				32,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	101,455	5,933,811	166,501	26,186	140,314	6,074,126
当中間期変動額						
剰余金の配当		65,885				65,885
中間純損失（ ）		167,799				167,799
自己株式の取得	7,214	7,214				7,214
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			70,740	8,203	78,944	78,944
当中間期変動額合計	7,214	240,898	70,740	8,203	78,944	161,954
当中間期末残高	108,669	5,692,912	237,242	17,983	219,259	5,912,171

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付に係る負債が32,522千円増加し、利益剰余金が32,522千円減少しております。また、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は2.47円減少しております。なお、1株当たり中間純損失金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へと変更しております。

当社は、従来からの医薬品等配置販売事業から急速にC M O事業への展開を進めており、当期におけるC M O事業の事業拡大に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に使用される資産の重要性が増しており、今後は耐用年数に渡り安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な費用配分の方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ58,649千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	2,795,969千円	2,704,450千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	26,251	19,672
計	3,176,608	3,078,510

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	693,814千円	653,848千円
長期借入金	1,148,800	1,852,000
計	1,842,614	2,505,848

2 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
組成金額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	1,020,000
差引額	-	1,980,000

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引き前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前事業年度480,000千円 当中間会計期間480,000千円）及び長期借入金（前事業年度840,000千円 当中間会計期間600,000千円）については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引き前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

3 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
受取利息	10,641千円	受取利息	14,196千円
受取配当金	13,756	受取配当金	19,437

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
支払利息	82,213千円	支払利息	83,456千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
有価証券評価損	18,472千円	関係会社株式評価損	2,603千円

4 減価償却実施額

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
有形固定資産	618,902千円	有形固定資産	449,623千円
無形固定資産	49,004	無形固定資産	35,353

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式83,857千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式141,511千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成26年10月29日付けで、下記の通り合併事業契約を締結し、シンガポールに東南アジアグローバル事業の統括会社を設立することといたしました。

1. 設立の目的

当社は、現在進めている事業のグローバル化政策として、東邦ホールディングス株式会社と東南アジアにおいて業務提携をすると同時に、2社の共同出資により合併会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

- (1) 名称 Kokando and Kyoso Mirai Asia Pte. Ltd.
- (2) 所在地 10 Anson Road #18-10 International Plaza Singapore 079903
- (3) 事業内容 東南アジア事業統括会社
- (4) 資本金 662,000シンガポールドル(約60百万円)
- (5) 設立年月日 平成27年1月2日
- (6) 出資比率 株式会社廣貫堂 51%
東邦ホールディングス株式会社 49%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第100期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月24日

北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。